



辻 達広 議員



二次元コードからスマホで質問の内容や録画が見られます。



迅速・的確な対応で災害に強いまちづくりを

Q 近年の地震や豪雨災害の教訓を踏まえ、香取市の防災対策や地域防災計画をどのように見直し、防災力向上につなげていくのか。

A 令和8年3月の地域防災計画の改訂では、トイレ環境への配慮など避難所運営における災害教訓の反映、避難行動要支援者名簿の更新等にデジタル技術を活用など、被災者支援の充実や防災DX推進の見直しを行い防災力の向上を図りました。

河野 節子 議員



二次元コードからスマホで質問の内容や録画が見られます。



支所単位での防災訓練実施と個別避難計画の作成を望む

Q 備えあれば憂いなしと言われるが、実際に行動で学ぶため、まちづくり協議会と連携して、支所単位の防災訓練はできないか。

A 香取市では、各まちづくり協議会で行われる訓練等に協力するとともに、自治会連合会総会において防災に関する説明を行っています。地域と連携した防災訓練の充実に向けて、防災に関する意識をこれまで以上に高める取り組みを検討しま

Q 高齢者や障がい者など要配慮者の避難支援について、個別避難計画の策定率と避難所環境整備をどのように進めるのか。

A 計画の策定が必要な避難行動要支援者名簿登録者1万2714人のうち「香取市見守りネットワーク事業」に登録されている511人が計画を策定しており、策定率は約4%です。要配慮者については早期開設避難所において、寝返り可能な折り畳みベッドやベビーベッド等を購入し「要配慮者スペース」の設置環境を整備しました。

Q 停電・断水・通信障害を想定した備蓄体制や情報伝達手段の充実、浸水対策・自主防災組織の強化をどう図るのか。

A 停電対策では電力会社と災害時における基本協定を締結しているほか、給電可能なハイブリッド車を14台購入しています。断水対策では、耐震性貯水槽を市内5か所に整備し対応しています。情報伝達手段では、防災行政無線設備の更新を令和6年度までに行い、電波不感地域の大規模な解消を図りました。浸水想定区域の対策では、令和8年度に香取市総合防災マップを更新し、市民の皆様へ配布する予定です。自主防災組織の対策では、組織設立に20万円を限度に防災用機材の支給をするほか、各種相談を受け付け地域の防災意識の高揚に努めています。

成田空港拡張と地域発展戦略

Q 成田空港の機能強化による人口・産業へ

Q 障害者団体との防災に関する情報共有や防災訓練はできているか。

A 障害者関係団体等で構成する香取市地域自立支援協議会において、指定福祉避難所や香取市見守りネットワーク事業について情報共有を図りました。防災訓練については、令和6年度と7年度にそれぞれ、医療的ケアが必要な方等と関係機関が連携した避難訓練を行いました。

Q 香取市における個別避難計画の進捗状況は。

A 計画の策定が必要な避難行動要支援者名簿登録者1万2714人のうち「香取市見守りネットワーク事業」に登録されている511人が計画を策定しています。

「こども誰でも通園制度」と「ファミリーサポートセンター事業」の普及を

Q 令和8年4月から開始された「こども誰でも通園制度」は、保育所が保護者との面談を通じて子供の成長・発達を考えていく制度で、親子での参加も可能なため、育児ノイローゼ防止や子供の社会性を養う有効な制度である。制度普及のため、どのような周知をしているのか。

A 香取市ホームページに制度概要や利用から申請までの流れを掲載するとともに、スマートフォンなどから、認定申請や利用可能な施設と時間が検索ができる「こども誰でも通園制度」にかかる総合支援シ

の影響をどのように分析し、香取市の発展につなげていく考えなのか。

A 旅客数や空港関連従業員の増加などにより、住宅用地や観光需要の増加のほか、雇用創出など、地域に多大な影響を及ぼすと考えます。今後は移住・定住の促進や企業誘致、観光振興など、経済波及効果の受け皿となる施策を展開していきます。

Q 若年層や子育て世帯の定住促進、移住者の受け入れ強化など、人口減少対策をどのように進めるのか。

A まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みとして空き家の利活用による移住の促進、小中学校給食費の全学年無償化、放課後児童クラブなどの充実を図っています。今後は次期総合計画等において、成田空港第2の開港プロジェクトを重要事項とし、策定を進めます。

Q 成田空港と鹿島臨海工業地帯を結ぶ物流軸の形成や、小見川大橋を含む広域交通網整備をどう推進するのか。

A 県道成田小見川鹿島港線は空港と鹿島臨海工業地帯を結ぶ広域的な物流路線であり、地域の経済競争力と産業活動の活性化に寄与する重要な路線と認識しています。「県道成田小見川鹿島港線整備促進協議会」において、千葉県へ交差点改良や道路拡幅など渋滞緩和対策を要望していきます。

STEM」を活用しています。

Q 「こども誰でも通園制度」普及のため、1時間300円で1か月10時間までという制限があるが、最初の1か月をお試し期間として無料にしてはどうか。

A 無料化に関しては、まずは現行制度の枠内で対応可能かどうか、次に無料化した場合、どのような効果が見込まれるかということを関係機関と連携し研究していきます。

Q 子供を預けたい人に子供を預かる人を仲介し、放課後児童クラブまでの送迎等を依頼できる「ファミリーサポートセンター事業」の現状は。

A 「ファミリーサポートセンター事業」は育児を手伝ってほしい方を依頼会員、育児のお手伝いができる方を提供会員とし、仕事と育児の両立を支援する制度で、香取市は会員の募集や登録、依頼会員と提供会員の仲介をしています。令和8年6月1日現在で、依頼会員が16人、提供会員が8人、依頼会員と提供会員を両方行える両方会員が1人となっています。

意見 「こども誰でも通園制度」、「ファミリーサポートセンター事業」は子育て世代に有効な制度であるが、まず制度を知ってもらうことが重要だ。特に「ファミリーサポートセンター事業」では、提供会員のプロフィールをHPやイベントなどで紹介し、見える化を図ってほしい。